

# センターレポート

## 労働力に過剰感

初任給額は前年比わずかにダウン

【新卒者の採用及び初任給調査】

1998.1

福島県の有効求人倍率は昨年5月の0.95倍（季節調整値）をピークに低下し続けており、11月には0.77倍（同）となっている。このような厳しい雇用環境の中で、県内の中小企業の労働力について、過不足状況および10年度の新卒者の採用見通しのアンケート調査を実施した。

また、県の職業安定課および公共職業安定所調べによる平成10年3月卒業生対象求人情報に基づき、企業での求人の際の参考となるよう初任給額を当センターにて集計した。その結果を以下に報告する。

### 調査概要

#### 1. 新卒者の採用に関する調査

（対象） 県内中小企業 976社

（回答） 回答企業数 382社

（回収率39.1%）

（調査時期） 平成10年1月

（調査方法） 郵送によるアンケート調査

#### 2. 初任給調査

公共職業安定所（大学卒は平成9年11月現在での求人情報、高校卒については10月10日現在の県北地域の求人一覧表）に提出された求人票より706件を抽出集計。

## 労働力の過不足情報

現在の労働力の過不足状況について見ると、「過剰」とした企業は18.6%と前回調査（平成8年12月）と比べて8.1ポイント増加し、「不足」とした企業は12.8%と11.7ポイント減少、前回調査に比べ「過剰」と「不足」が逆転し過剰感が強まっている。（図-1）

そこで、「過剰」「不足」と回答した企業に、現在の労働力を100%とした場合、どの程度の「過剰」または「不足」となっているかをたずねた。「過剰」と回答した企業では「5～10%未満」が35.7%、「10～20%未満」が34.3%と「5～20%未満」で7割を占めた。この結果、20%未満の過剰と回答した企業は全体の9割となっている。また、「30%以上」と回答した企業も7.1%あった。（図-2）一方、「不足」と回答した企業では「5%未満」と回答した企業が45.0%、次いで「10～20%未満」が30.6%となった。（図-3）

図-1 労働力の過不足について

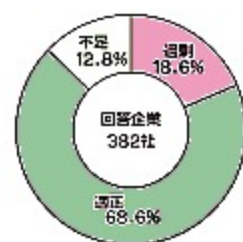


図-2 現在の労働力を100%とした場合何%の「過剰」となるか

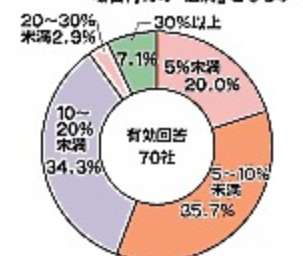


図-3 現在の労働力を100%とした場合何%の「不足」となるか

